

昭和42年度の資金循環

〔要 旨〕

昭和42年度の資金循環面に現われたおもな特色は次のとおりである。

1. 法人企業部門では、景気調整策が採られた年度後半になっても設備投資活動は衰えをみせず、引き続き増勢を持続したことから、その資金不足(投資超過)は大幅に拡大し、これまでの最高規模となった。また、同部門の資金調達額は下期にはいってようやく増勢鈍化を示したが、年度間では6兆円を上回り、前年度比34%の伸びを示した。
2. 政府部門の資金不足は税収の増加などを背景として縮小した反面、公社公団・地方公共団体部門のそれは下期にはいってかえって増大したため、公共部門全体としての資金不足は数年来の拡大傾向を続けた。
3. 個人部門においては、所得の好調な伸びを反映して貯蓄がこれまでの最高に近い伸びを示したこともあって、資金余剰額はさらに拡大した。
4. 国内総投資は法人企業を中心に前年度比29%の伸びを示し、国内部門全体として4年ぶりに投資超過に転じたのに伴い、海外部門は資金余剰(国際収支経常勘定の赤字)となった。
5. 法人企業、個人および公共の3部門の資金調達額は、10兆円を上回った。その部門別の構成比では、法人企業部門のウエイトが上昇し、公共部門も前年度並みのウエイトを示した。

この資金供給の大部分は金融機関の貸出および証券投資を通じて行なわれたが、このうち銀行のウエイトが低下し、反面、その他金融機関がこれにほぼ匹敵する規模にまで著増したことが注目される。

6. 公社債市場については、市場環境の悪化から民間債の発行が前年を下回ったこともあり、公共債のウエイトが高まり、年度末残高では公共債が民間債を若干上回るに至った。
7. 42年度下期以降の景気調整過程における動きをみると、本年1～3月期に至って法人企業部門の資金不足によりやく頭打ちの気配がみられるようになったものの、前回、前々回に比べて、引締め効果はさほど目だって現われていない。このことに関連して、①貸出増加額規制の対象外である銀行以外の金融機関の貸出が大幅に増大したこと、②輸入関連借入れ、インパクト・ローンなど、外資の流入がかなり多額に上っていること、③企業収益も内需堅調を背景に伸び続けていること、④公共部門の資金不足が多額に上り、しかも増大していること、とくに年度末にかけて財政支出が集中したこと、などの理由から、企業金融に対する影響のテンポは過去の引締め期に比べてゆるやかのようにみられる。

〔目 次〕

は し が き

1. 各部門の資金過不足
2. 主要部門の資金調達・運用
 - (1) 法人企業部門
 - (2) 公共部門
 - (3) 個人部門

3. 資金の流れ

- (1) 非金融部門の資金調達
- (2) 資金供給の経路
- (3) 通貨の需給
- (4) 金融機関の資金調達・運用
- (5) 公社債市場の動き

4. 景気調整過程の資金循環

は し が き

昭和42年度の日本経済は、民間企業の設備投資が30年代の高度成長時代に匹敵する大幅な伸びを示したうえ、個人消費も堅調な足どりをたどったため、国際収支の悪化や物価上昇を招くに至り、9月には金融面を中心とする一連の景気調整策が採られるに至った。しかし、その後も設備投資をはじめ国内需要は根強い増勢を続け、一方11月の英ポンド切下げ、43年1月の米国のドル防衛強化方針の発表など、国際収支の改善をめざすわが国にとっての国際環境にきびしさが倍加してきたため、1月には、景気調整の促進をねらって公定歩合の再引上げが実施された。

その結果、43年3月までには金融面をはじめ实体经济面にも徐々ではあるが、しだいに景気調整措置の効果がみられるに至った。

この間の事情については、すでに「昭和42年度金融経済情勢の回顧」(本年6月号)に詳述しているが、本稿はとくに資金循環分析の立場から、42年度の金融経済動向を明らかにしようとするものである(注)。

(注) なお、「昭和42年の資金循環」(本年5月号)において、42暦年中の金融経済動向を資金循環の面から分析している。

1. 各部門の資金過不足

まず、法人企業、個人、公共の国内各部門の資金過不足を各部門の貯蓄・投資活動との関連でとらえ、昭和42年度経済の特色を概観してみよう(第1表、第1図)。

42年度の経済拡大は、法人企業部門の資金不足(投資超過)の増大という形で最も明

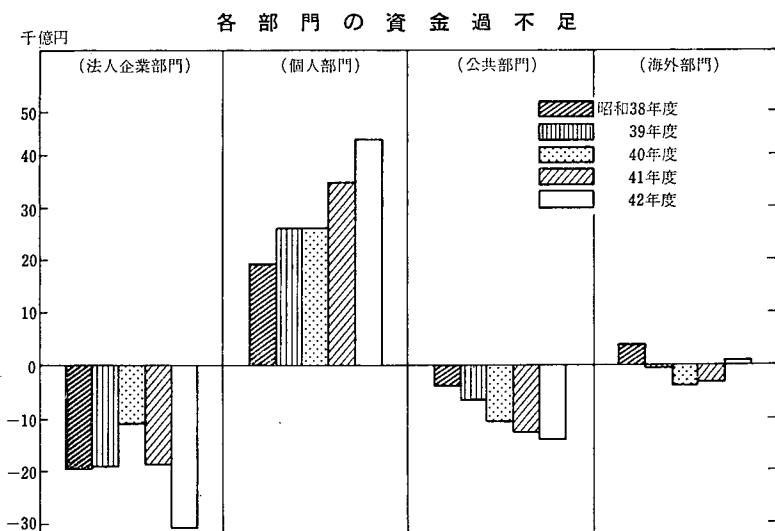
りように現われている。同部門の資金不足は、年度間3兆293億円(前年度1兆8,509億円)に上り、これまでの最高規模となった。これは、法人企業の投資活動が40年度を底にして増勢に転じ、41年度の36%増に続き42年度も38%増と36年度(39%)並みの高い伸び率を示したためである。

一方、公共部門の資金不足は、40年度に法人企業部門のそれに匹敵する規模に拡大したあとも、41年度、42年度と引き続き増勢を続け、42年度には1兆3,655億円に上った。このうち、政府部門は42年度には経済拡大を反映する租税収入の順調な伸びを主因として資金不足の幅を圧縮したのに対し、公社公団・地方公共団体部門の資金不足は前年度わずかながら減少したが、42年度には再び増加した。

この間、個人部門においては、賃金所得、農業所得の好調な伸びを反映して総貯蓄がこれまでの最高(35年度27%増)に近い伸長(26%)を示したため、その資金余剰(貯蓄超過)は4兆2,820億円(41年度3兆4,827億円)に上った。

以上、国内3部門の動きを総合してみると、国

〔第1図〕

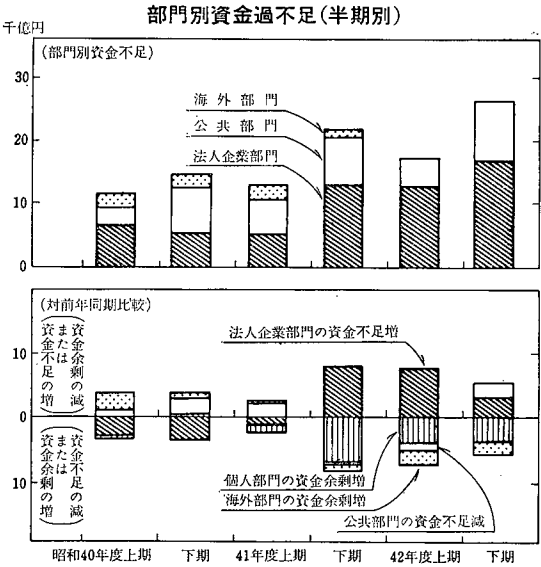


(注) -は資金不足。

内総投資の伸び(29%増)が総貯蓄の伸び(25%増)を上回り、昭和38年度以来4年ぶりで投資超過となった。この国内経済部門の投資超過(資金不足)は、国際収支の経常勘定赤字となって現われ、海外部門は41年度の資金不足(3,575億円)から資金余剰(1,128億円)に転じた。

次に、以上の部門別資金過不足の動きを、経済が拡大し景気調整策が採られるに至った9月までの上期と、景気調整下の下期とにわけてみることにしよう(第2図)。

〔第2図〕



(第1表)

各 部 門 の 資 金 過 不 足

(単位・億円)

	昭和 38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	半 期 別 動 向				42暦年
						41 年 度		42 年 度		
						上 期	下 期	上 期	下 期	
民 間 部 門	— 539	6,616	14,268	16,318	12,527	7,699	8,619	4,168	8,359	12,802
法 人 企 業	— 19,599	— 19,197	— 11,626	— 18,509	— 30,293	— 5,259	— 13,250	— 13,193	— 17,100	— 28,292
個 人	19,060	25,813	25,894	34,827	42,820	12,958	21,869	17,361	25,459	41,094
公 共 部 門	— 3,315	— 6,514	— 10,492	— 12,743	— 13,655	— 5,294	— 7,449	— 4,298	— 9,357	— 13,490
政 府	3,575	1,190	851	— 1,915	— 607	— 260	— 1,655	767	— 1,374	— 2,922
公 社 公 団・ 地 方 公 共 団 体	— 6,890	— 7,704	— 11,343	— 10,828	— 13,048	— 5,034	— 5,794	— 5,065	— 7,983	— 10,568
合 計(国内部門)	— 3,854	102	3,776	3,575	— 1,128	2,405	1,170	— 130	— 998	— 688
海 外 部 門	3,854	— 102	— 3,776	— 3,575	1,128	— 2,405	— 1,170	130	998	688

(注) —は資金不足。

まず法人企業部門の資金不足は、40年度下期ないし41年度上期を底としてその後拡大に転じ、41年度下期、42年度上期ともそれぞれ前年同期の2.5倍にも上る著増を示したが、42年度下期になると伸び率はさすがに鈍化(前年同期比29%増)した。ちなみに季節調整後の計数によって対前期比の伸び率をみると、41年度下期98%増に対し、42年度上期16%、同下期13%増と根強いながら増勢は鈍化している。これに対し公共部門の資金不足は40年度上期以降拡大を続け、41年度下期および42年度上期にはいったん縮小したものの、下期には再び増大に転じ前年同期を26%上回る最高の規模に達した。

なお、42年度の計数を42暦年の計数と比較してみると、景気上昇局面の進捗を反映して42年度間の法人企業部門の資金不足は2,001億円、公共部門の資金不足は165億円、それぞれ42暦年を上回った。反面、個人部門の資金余剰も同じく1,726億円上回ったが、前記2部門の資金不足合計額の増大に及ばなかった。そのため国内部門全体としての資金過不足の差額として、海外部門の資金余剰は440億円42暦年より拡大している。

2. 主要部門の資金調達・運用

(1) 法人企業部門

イ. 資金不足

昭和42年度の法人企業部門の資金不足は、年度間3兆293億円(前年度1兆8,509億円)に上り、これまでの最高規模となった。いま、この背後にある法人企業部門の投資・貯蓄の動向をみると、第3図(付表3)のようになろう。

まず、設備投資(住宅投資を含む)は6兆4,744億円に上り、その前年度比伸び率も36%と高成長期並みの高率を示した。また、在庫投資も1兆7,043億円と前年度(1兆1,610億円)に続いてこれまでにない巨額に達した。そのため

同部門の投資総額は8兆1,787億円(前年度5兆9,306億円)を上回り、36年度とほぼ同じ伸び率(38%増)を記録した。

一方、企業貯蓄についても、5期連続増収増益と好調決算が続いたのを反映して法人留保は2兆3,284億円(前年度比37%増)に上ったため、資本減耗引当を加えた企業総貯蓄額は5兆9,166億円と、前年度(4兆7,631億円)に続いて順調な増加(24%増)を示した。

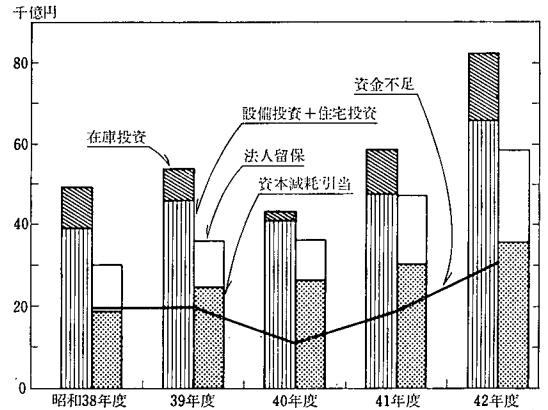
ロ. 資金調達

以上のような動きを反映して、法人企業部門の資金調達額は6兆1,889億円と前年度(4兆6,165億円)を34%方上回った。しかし、前述のように、総貯蓄すなわち自己金融額も増加したために、両者の

合計額に占める外部からの資金調達比率は51%と前年度の49%に比べて若干の上昇にとどまった。

〔第3図〕

法人企業の投資・貯蓄と資金不足の推移



(第2表)

法人企業部門の資金調達と流動性

(単位・億円)

	昭和38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
借入金	38,116	37,152	40,029	41,622	52,494
市中借入金	35,895	33,386	35,936	36,574	46,593
(銀行借入金)	(23,348)	(19,947)	(21,833)	(25,675)	(28,016)
(その他金融機関借入)	(12,547)	(13,439)	(14,103)	(10,899)	(18,577)
政府借入金	2,221	3,766	4,093	5,048	5,901
設備資金	14,263	14,619	14,827	12,690	19,489
運転資金	23,853	22,533	25,202	28,932	33,005
(構成比・%)	(72.9)	(78.0)	(89.9)	(90.1)	(84.8)
事業債・株式	8,218	8,302	4,981	5,527	5,436
事業債	1,680	1,574	2,406	2,044	2,001
株式	6,538	6,728	2,575	3,483	3,435
(構成比・%)	(15.7)	(17.4)	(11.2)	(12.0)	(8.8)
対外債務	5,986	2,168	- 476	- 984	3,959
短期対外債務	3,301	651	- 208	- 383	3,468
長期対外債務	2,685	1,517	- 268	- 601	491
(構成比・%)	(11.4)	(4.6)	(- 1.1)	(- 2.1)	(6.4)
資金調達合計	52,320	47,622	44,534	46,165	61,889
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性	17,757	13,422	20,691	16,550	16,858
通貨	6,321	5,695	9,520	5,283	6,249
貯蓄性預金	11,436	7,727	11,171	11,267	10,609
(参考) 預金増加額の借入金増加額に対する比率(%)	45.3	36.4	51.8	39.4	31.3

この外部からの資金調達比率は30年代の高成長期(36年63%)に比べてなお低く、これは企業の自己金融力がかなり高まっていることを示すものであろう。

この資金調達を形態別にみると(第2表)、借入金が5兆2,494億円(前年度比26%増)に上り資金調達額の85%を占めた。金融機関別には、銀行からの借入れ増加額は2兆8,016億円で前年度比9%の伸びにとどまったのに対し、信託勘定、生命保険会社をはじめとする銀行以外の金融機関からの借入れ増加は1兆8,577億円と、絶対額でこそ銀行借入れを下回るものの、前年度比では実に70%の著増を示した。

株式、社債の発行による調達額は5,436億円と前年度5,527億円をわずかながら下回る低調にとどまり、資金調達額に占めるウエイトも9%(前年度12%)に低下した。これは、下期に起債環境が悪化したうえ、36年の公社債投信充足時における大量起債の償還が43年1～3月に到来す

るという特殊要因も加わったことによるものである。

ところが、海外からの資金調達は、輸入関連借入れ、インパクト・ローンを中心に3,959億円に上り、前2年度には返済超(40年度476億円、41年度984億円)となったのに比べて様变わりの様相を示した。

この法人企業部門の資金調達額を半期ごとの動きとしてとらえてみると、41年度上期(1兆8,224億円)を底に増勢に転じ、42年度上期に2兆8,020億円、下期には3兆3,869億円にまで上った。しかし、9月以降の貸出増加額規制実施の影響もあって、季節調整後の実勢ではむしろ42年度上期がピークで、下期には若干ながら低下している。

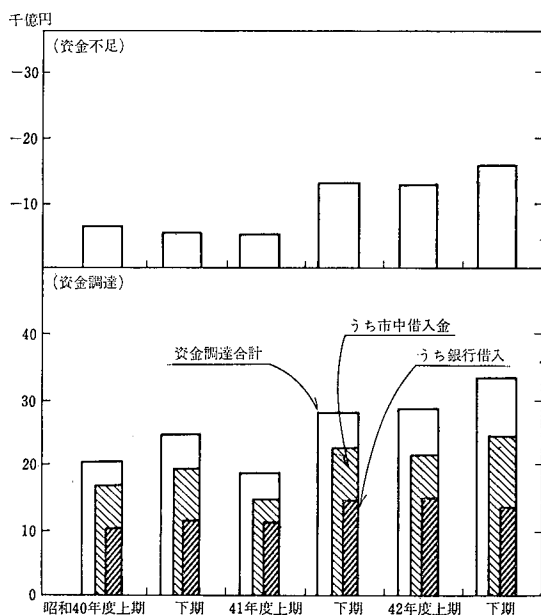
ハ. 企業流動性と企業間信用

この間、法人企業部門の通貨および貯蓄性預金の増加額は1兆6,858億円とほぼ前年度並み(1兆6,550億円)の増加にとどまった。そのうえ企業の取引規模は前年度を大幅に上回っていること、また預金増加額の借入金増加額に対する比率が低下していること(42年度31%、41年度39%)などを考慮すれば、企業の手元流動性は41年度よりは低下したものとみられる。しかし後述のとおり、43年3月の段階においても、前回、前々回の引締め期に比べると、企業金融においてそれほどのひっ迫感がみられるところまでは立ち至っていないように思われる。

また企業間信用の動きをみると、与信増加が4兆6,788億円(前年度比25%増)、受信増加が3兆8,741億円(同20%増)と大幅に増大した。これは、おもに経済活動の拡大に伴う売上高の増加(22%増)によるものである。他方これに対して、たとえば買入債務残高の対売上高比率は、42年3月末2.38ヵ月から43年3月末2.50ヵ月へと、年度間で0.12ヵ月分の上昇にとどまり、前々回の36年度間に0.26ヵ月分上昇したのに比べれば、決済条件の

〔第4図〕

法人企業部門の資金不足と資金調達(半期別)



(注) 資金調達は第2表の資金調達合計に相当する。

悪化による企業信用の増分はさして大きくないものとみられる。

(2) 公 共 部 門

イ. 政 府 部 門

前述のように、政府部門の資金不足は607億円と前年度(1,915億円)を大幅に下回った。資金調達面では、長期国債の発行額は6,901億円(42年度出納整理期間内—43年4月—払込分300億円を除く)と前年度を約200億円上回った(第3表)が、政府部門内(主として資金運用部)で3,740億円(前年度1,723億円)の保有増をみたため、差引き部門外純調達額は3,161億円とむしろ前年(4,993億円)を下回ることとなった。また政府短期証券は、食

糧証券を中心に3,004億円の発行(前年度223億円減)をみたが、公共部門での運用減をみたため、差引き部門外純調達額は3,286億円と前年度(190億円)を大きく上回った。

次に政府部門の金融活動をみると、資金調達面では郵便貯金・簡易保険・郵便年金の受入れは引き続き好調で前年度を26%上回り、その規模もほぼ1兆円に上った。一方、資金運用面では政府金融機関の貸出を中心とする民間向け投融資が前年度を22%上回り9,123億円に上ったため、公社公団・地方公共団体向け投融資を合わせた資金運用額の合計は1兆4,749億円(前年度比15%増)となった。

(第3表)

公 共 部 門 の 資 金 調 達

(単位・億円)

		昭和 38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
政 府 部 門	資 金 調 達 (A)	4,427	6,823	8,815	13,541	17,064
	郵便・簡保・年金	3,964	4,377	5,715	7,711	9,709
	公 庫 債	445	650	908	904	1,058
	政府短期証券(純調達)	7	484	1,189	190	3,286
	(注1)	(-1,312)	(3,000)	(2,299)	(-223)	(3,004)
	長期国債(純調達)	165	1,357	1,120	4,993	3,161
	(注1)	(-180)	(-92)	(2,002)	(6,716)	(6,901)
	外 資	-154	-45	-117	-257	-150
	資 金 運 用 (B)	8,951	7,400	8,599	12,787	14,749
	民間向け投融資	4,924	4,450	3,890	7,475	9,123
公 社 公 団 ・ 地 方 公 共 団 体 部 門	公社公団・地方公共 団体向け投融資	4,027	2,950	4,709	5,312	5,626
	資 金 調 達 (C)	7,601	7,852	12,503	13,215	14,782
	市中調達	3,271	4,778	7,523	7,522	8,852
	政府資金	4,027	2,950	4,709	5,312	5,626
純 計	世銀借款・外債	303	124	271	381	304
	他部門からの資金調達 (A) - (B) + (C)	3,077	7,275	12,719	13,969	17,097
	対金融部門	1,444	6,949	10,939	10,432	12,419
	(注2) (うち市中金融部門)	(2,300)	(3,223)	(8,319)	(13,759)	(12,764)
	対民間部門	1,484	247	1,626	3,413	4,524
	対海外部門	149	79	154	124	154

(注1) 政府短期証券、長期国債のカッコ書きは発行純増加。

(注2) 市中金融部門の公共債保有、対公共部門貸出の計から政府部門の金融債保有を除き、日本銀行への債券売却分を加算したもの。

ロ、公社公団・地方公共団体

公社公団・地方公共団体の資金不足は、1兆3,048億円と前年度に比べて2,220億円の増加を示したが、これに伴い資金調達額も1兆4,782億円と前年度(1兆3,215億円)を1,567億円上回った。資金調達を上期、下期に分けてみると、上期には対前年同期比3%増とほぼ前年並みの水準で推移したのが、下期にはとくに年度末にかけて政府からの借入れが集中したため、前年を18%上回るに至った。

ハ、他部門からの資金調達

公共部門の資金調達総額から部門内での調達分を差し引いた他部門からの純調達額をみると、1兆7,097億円と前年度(1兆3,969億円)を22%上方上回った。

部門別には、金融部門から

の調達が1兆2,419億円と純調達額全体の73%(前年度75%)を占めている。このうち、日本銀行を除いた市中金融機関分は、長期国債の引受け額が前年度比減少したのを主因として1兆2,764億円にとどまった(前年度1兆3,759億円)。これに対し民間部門からの資金調達は、郵便貯金の好調などを主因に4,524億円(前年度3,413億円)に上り、純調達額の26%(前年度24%)となった。

(3) 個人部門

イ、資金運用

個人部門の資金余剰は前述のように4兆2,820億円と前年度を7,993億円上回り、これに伴って資金運用額は5兆9,957億円、前年度比で7,978億円(15%)増加した(第4表)。

これを運用資産別にみると、貯蓄性預金が3兆1,860億円(前年度比19%増)と着実な伸びを続け

たほか、現金保有が、所得水準の上昇、消費の堅調を反映して3,962億円増加(前年度比24%増)した。一方ここ数年急速な増加を示した信託、保険はようやく増勢鈍化がみられた。また有価証券については、長期国債、金融債などが伸び悩んだほか、投資信託受益証券も4年連続純減を続けたため、株式がかなり大幅の増加を示したものの、有価証券全体では4,855億円(前年度比13%増)にとどまり、運用資産合計に対するウェイト(8%)も前年度並みにとどまった。

ロ、資金調達

個人部門の42年度中の借入れは、1兆8,181億円に上り、根強い増勢を続けた(前年度比9%増)。金融機関別には、とくに中小企業金融機関、農林水産金融機関からの借入れ増加が目だっている。

(第4表)

個人部門の金融資産増加

(単位・億円)

	昭和 38 年度	39 年度	40 年度	41 年度	42 年度
現金および要求払預金	6,433	6,633	7,559	9,000	10,094
現金	1,087	2,429	2,610	3,191	3,962
要求払預金	5,346	4,204	4,949	5,809	6,132
(構成比・%)	(19.6)	(17.8)	(18.1)	(17.3)	(16.8)
貯蓄性預金等	20,671	25,433	31,431	38,689	45,008
貯蓄性預金	15,496	18,791	22,212	26,679	31,860
信託	1,578	2,850	3,175	4,358	4,330
保険	3,597	3,792	6,044	7,652	8,818
(構成比・%)	(62.8)	(68.4)	(75.4)	(74.4)	(75.1)
有価証券	5,801	5,125	2,686	4,290	4,855
長期国債	—	—	127	748	150
金融債	1,046	1,566	2,281	2,867	2,524
その他債券	238	786	1,191	1,130	1,785
株式	3,661	3,138	949	652	1,132
投資信託受益証券	856	— 365	— 1,862	— 1,107	— 736
(構成比・%)	(17.6)	(13.8)	(6.5)	(8.3)	(8.1)
合計	32,905	37,191	41,676	51,979	59,957
(構成比・%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
(参考) 借入金	8,051	9,209	10,572	16,685	18,181

3. 資金の流れ

(1) 非金融部門の資金調達

以上、法人企業、公共および個人の3部門を合計した経済全体の資金調達状況を見ると(第5表、第5図)、調達総額は10兆4,607億円と前年度を2兆円以上、伸び率で27%上回った。これを部門別にみると、法人企業部門の資金調達額は、設備資金需要が大きく増加したのを反映して6兆1,889億円と前年度を34%上回り、ウェイトも前年度56%から59%に上昇した。公共部門も2兆4,537億円と前年度比26%の伸びを示したが、全体に占めるウェイトは前年度と同じく23%にとどまった。

もっとも、公共部門の資金調達額のうち、国債、政府短期証券については部門内での引受け額が大

きいため、他部門からの純調達額は前年度のそれを16%程度上回ることになる。

(第5表)

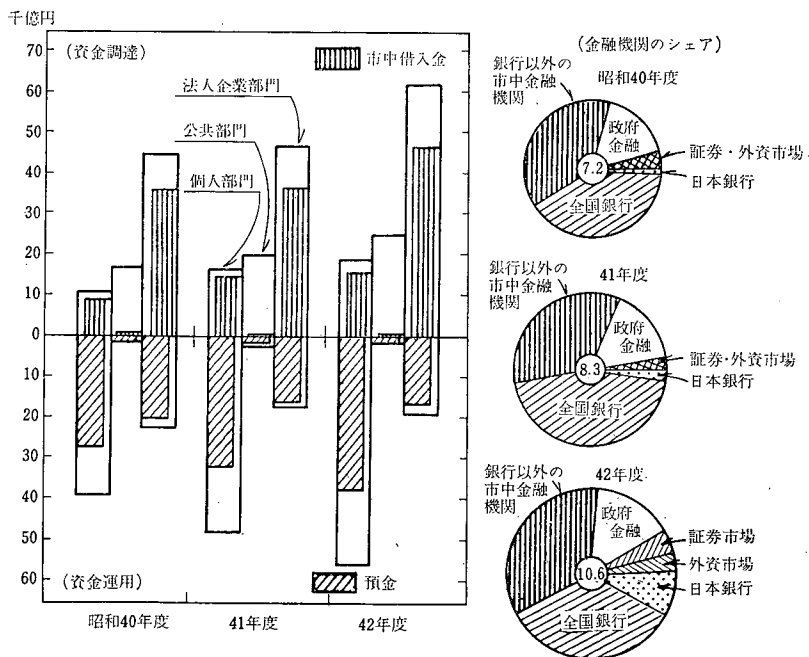
非金融部門の資金調達

(単位・億円)

	昭和38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
法人企業部門	52,320	47,622	44,534	46,165	61,889
個人部門	8,051	9,209	10,572	16,685	18,181
公共部門	5,955	10,715	16,687	19,451	24,537
政 府	— 1,646	2,863	4,184	6,236	9,755
公社・地方公共団体	7,601	7,852	12,503	13,215	14,782
合 計	66,326	67,546	71,793	82,301	104,607
借 入 金	49,944	50,241	55,237	62,040	75,416
証券発行 (うち債券)	10,247 (5,021)	15,058 (5,330)	16,878 (12,004)	21,121 (17,861)	25,078 (18,639)
外 資	6,135	2,247	— 322	— 860	4,113

〔第5図〕

部門別の資金需給と金融機関のシェア



- (注) 1. 資金調達は第5表、金融機関のシェアは第6表による。
2. 金融機関のシェアの円内中央の数値は資金の供給規模(単位・兆円)を示す。

なお、この動きを上期、下期別にみると、上期中は法人企業部門の伸びが大きかった(前年同期比54%増)のに対し、公共部門はむしろ伸び悩み(同7%増)のうちに推移した。しかし、下期にはいと公共部門の増加が著しく(同43%増)、長期国債発行でウェイトが高まった40年度下期、41年度上期並みのウェイト(25%、42年度上期21%)となった。

これら各部門の資金調達形態をみると、借入金が7兆5,416億円(前年度比22%増)に上り、資金調達全体の72%のウェイトを占めた。これを上期、下期別にみると、上期は対前年同期比26%増に対して、下期は同じく18%増と、貸出増加額規制が実施されたにもかかわらず、それほど増勢が低下しなかった点は注目される。一方、証券発行による資金調達は、政府短期証券が大幅増加を示したほか、前年度増発をみた長期国債、公社公団債も引き続き増加したため、2兆5,078億円(前年度比19%増)に上ったが、ウェイト(24%)はむしろ若干低下した。また外資は、輸入関連借入れ、インパクト・ローン導入などを中心に4,113億円

と38年度以来の規模となったのが目だっている。

(2) 資金供給の経路

次に、これらの資金供給が金融市場および証券市場を通じてどのように行なわれたかをながめてみよう(第6表、第5図)。

第1に、金融市場すなわち市中金融機関(日本銀行を含む)と政府金融機関の貸出および有価証券投資による資金供給は、9兆8,284億円と前年度を19%上回り、全体の93%のウェイトを占めた。

これを機関別にみると、銀行(日本銀行を含む)の資金供給は4兆5,153億円で前年度比14%増の伸びにとどまった。なかでも全国銀行(銀行勘定)の資金供給額は、3兆6,310億円(前年度3兆7,774億円)であり、前年度を4%下回り(上期5%増、下期12%減)、そのウェイトも前年度の45%から34%まで低下した。これに対し、銀行以外の市中金融機関は、前年度比23%の増加を示し、その規模も3兆5,485億円と前記全国銀行の資金供給額に匹敵する大きさとなった。このうち、信託勘定(前年度比68%増、41年度同7%減)、農林水産金融機関(同36%増、41年度同10%減)など前年度に

(第6表)

金融市場、証券市場、外資市場を通ずる資金の流れ

(単位・億円)

	昭和 38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
金 融 市 場	54,810	59,452	69,876	82,299	98,284
銀 行(注1)	30,267	28,899	29,759	39,682	45,153
その他 市中金融機関	18,392	21,171	27,418	28,938	35,485
政 府 金 融	6,151	9,382	12,699	13,679	17,646
証 券 市 場	7,185	7,549	2,945	2,052	3,755
法人企業・個人	6,986	9,580	3,960	3,334	5,204
投 資 信 託	199	-2,031	-1,015	-1,282	-1,449
外 資 市 場	6,135	2,247	- 322	- 860	4,113
合 計(注2)	68,130	69,248	72,499	83,491	106,152

(注1) 日本銀行を含む。

(注2) 第5表の合計との相違は、第5表の証券発行が額面ベースであるのに対し、本表では金融機関の証券投資が簿価によっているほか、公庫債、金融機関発行の株式を含むためである。

目だって伸び悩んだ各機関が著しい伸びを示している。

第2に、証券市場を通ずる資金供給は、法人企業、個人の保有が下期に株式を中心に回復したため、他方投資信託が引き続き純減を続けたものの、年度間3,755億円の増加と低調な前2年度を上回った。

第3に、海外からの資金供給は、輸入関連借入れ、インパクト・ローンの導入などを中心に4,113億円に上り、そのウェイトも前記証券市場のそれをわずかながら上回り、久方ぶりに資金供給ルートの一角を形成した。

(3) 通貨の需給

以上のような資金の流れのうち、通貨(現金および預金通貨)の供給面をとらえると(第7表)、42年度中の通貨供給増加額は1兆7,274億円(前年度1兆4,999億円)に上り、対前年度末残高比14%の増となった。このうち、現金通貨は、所得の上昇、消費の堅調を反映して前年度末比20%増(41年度同18%)と大幅な伸びを続けたのに対し、預金通貨は景気調整策の実施もあって、前年度末比13%増(41年度も同じく13%増)にとどまった。

次に、この動きを上期、下期に分けてみると、

(第7表)

通貨増減状況

(単位・億円)

	昭和 38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
現 金 通 貨	1,573	2,325	2,566	3,335	4,403
預 金 通 貨	11,367	10,584	15,529	11,664	12,871
当座性預金	1,177	1,980	1,985	601	920
短期性預金	10,190	8,604	13,544	11,063	11,951
合 計	12,940	12,909	18,095	14,999	17,274
個 人	6,433	6,633	7,559	9,000	10,094
法 人 企 業	6,321	5,695	9,520	5,283	6,249
公 社 公 団・ 地方公共団体	186	581	1,016	716	931

(注) 「マネー・サプライ」統計(42年度中増加1兆5,686億円)との食い違いは、主として市中金融機関のカバレッジの相違による。

上期 3,823億円(前年同期比11%減、対残高増加率3.1%)、下期 1兆 3,451億円(前年同期比26%増、対残高増加率10.4%)と、下期に目だった増加をしているのが注目される。これは、財政資金の支払が、10～12月を中心として豊作による食管会計支払の激増(下期中 4,403億円、前年同 2,302億円)、暫定予算・支出繰延べ措置等で出遅れていた公共事業関係などの支払集中(下期中 5,866億円、前年同 4,748億円)などを主因に進捗し、対民間収支も下期中 1,717億円の払超と前年(1,781 億円の揚超)と様変わりを示したためである。

続き日本銀行への債券売却ならびに市中売却が巨額に上ったため、その増加額も 5,185億円(前年度 6,695 億円)にとどまった。とくに長期国債は、銀行の当年度引受け額が前年度引受け額を若干下回ったこともあって日本銀行への売却超となり、年度間純減を示した(229億円減、前年度 4,326 億円増)。

この結果、銀行の限界預貸証率は118%と前年度(117%)をいくぶん上回り、資金ポジション(注)も年度間 1,005億円の悪化(前年同722億円)をみた。

(第8表)

金融機関の資金調達・運用

(単位：億円)

(4) 金融機関の資金調達・運用

イ、銀行

資金調達面では、預金増加額が2兆 6,781 億円と前年度に続いて伸び悩みをみせた(残高増加率13%)。これは資金運用面での貸出増加の鈍化、法人企業部門の流動性低下などによるところが大きい。また金融債の発行も、市場環境の悪化が響いて 4,595 億円と前年度並みの水準にとどまった。

一方、資金運用面では、貸出増加が3兆 1,728 億円と前年度を3%上回る水準にとどまった(残高増加率14%)。これは、貸出増加額規制の実施によるものであり、上期中は前年比19%の増加を示したのに対し、下期には9%減となったためである。また有価証券投資についても、前年度に

		銀 行			その他金融機関 (注1)		
		昭和 40年度	41年度	42年度	昭和 40年度	41年度	42年度
資 金 調 達	預 金	29,211	27,469	26,781	15,449	18,042	22,871
	(当座性預金)	(1,526)	(436)	(559)	(517)	(469)	(835)
	(短期性預金)	(10,075)	(7,100)	(7,159)	(3,384)	(4,689)	(5,347)
	(貯蓄性預金)	(17,610)	(19,933)	(19,063)	(11,548)	(12,884)	(16,689)
	信 託				4,380	4,621	5,146
	保 険				5,055	6,017	7,097
	金 融 債	4,689	4,596	4,595	1,152	1,309	1,212
	日 銀 借 入 金	1,630	1,904	— 965	33	— 6	16
	金融機関借入金	— 648	— 990	1,050	1	36	118
	コール・マネー	— 1,897	— 220	2,214	110	56	61
資 金 運 用	そ の 他	2,033	3,580	5,201	805	1,355	3,417
	合 計	35,018	36,339	38,876	26,985	31,430	39,938
	預 け 金	1,722	— 1,077	669	87	997	1,388
	貸 出 金	23,775	30,749	31,728	20,852	20,181	31,969
	(金融機関貸出金)	(163)	(291)	(276)	(— 1,204)	(— 1,786)	(1,595)
	有 価 証 券	8,712	6,695	5,185	7,660	10,282	6,317
	(政府短期証券)	(8)	(— 8)	(—)	(—)	(—)	(—)
	(長期国債)	(779)	(4,326)	(— 229)	(166)	(878)	(155)
	(地方債)	(391)	(369)	(1,412)	(1,249)	(1,293)	(707)
	(公社公団公庫債)	(1,550)	(— 515)	(954)	(2,076)	(2,234)	(1,202)
資 金 運 用	(金融債)	(3,238)	(— 320)	(587)	(1,868)	(1,921)	(1,748)
	(事業債)	(2,144)	(1,136)	(964)	(1,228)	(1,215)	(868)
	(株 式)	(606)	(1,717)	(1,481)	(1,079)	(2,728)	(1,679)
	(投資信託)	(— 4)	(— 10)	(16)	(— 6)	(13)	(— 42)
	(受益証券)						
	コ ー ル ・ ロ ー ン	809	— 28	1,294	— 1,614	— 30	264
	限界預貸証率(注2)	95.8	116.8	117.6	109.5	101.6	105.4
	(注1)	中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および信託勘定(投資信託を除く)。					
	(注2)	貸出金+有価証券 預金+信託+保険+金融債					

ロ、その他金融機関

銀行以外の金融機関として、中小企業金融機関、農林水産金融機関、保険会社および全国銀行信託勘定の動きをみると、銀行に比べて預金、貸出とも大幅に増加しているのが注目される。

すなわち、預金増加は2兆2,871億円と前年度を27%上回り(残高増加率20%)、とくに貯蓄性預金は前年度比30%の伸びを示した。また信託および保険も引き続き順調に増加した(残高増加率、信託18%、保険22%)。そのためこれらの金融機関が預金、信託、保険、金融債の形で調達した資金量は3兆6,326億円(前年度2兆9,989億円)と銀行(預金、金融債の計3兆1,376億円、前年度3兆2,065億円)のそれを上回った。

一方、貸出増加は、前年度に中小企業金融機関を除く各機関とも伸び悩んだあとをうけて、42年度には3兆1,969億円と前年度比58%の著伸(残高増加率22%)を示し、絶対額でも銀行の貸出増加額を若干上回るに至った。有価証券投資は、前年度既発債の大量購入をみたあとでもあり、また日本銀行に対する債券売却が行なわれたこともあり、6,317億円(前年度1兆282億円)にとどまっ

た。

このような事情を反映して、限界預貸証率は年度間105%と前年度(102%)を若干上回った。一方ポジション^(註)は、むしろ69億円好転(前年度悪化116億円)した。

(注) ポジション＝(ローン)－(借入金＋マネー)

(5) 公社債市場の動き

42年度中の公社債純増額は、2兆5,504億円と前年度(2兆4,670億円)を若干上回った(第9表)。内訳をみると、長期国債をはじめ地方債、公社公団公庫債のいわゆる公共債が、いずれも前年度を上回る発行をみたのに対し、金融債、事業債の民間債は前年度を下回った。そのため、公社債純増額全体に占める公共債のウエイトは69%(41年度68%)に上昇し、発行残高によるウエイトも52%と民間債を上回るに至った。これは、すでに述べたように、引締め下において起債環境が悪化したうえに、公社債投資信託発足時(36年)に大量に発行された事業債の償還が43年1～3月に集中したため、同四半期には、残高がかえって純減(343億円)したことによるものである。

次に、42年度中の公社債の保有増加状況を見ると(第10表)、金融機関の保有分は1兆3,650億円と前年度を1千億円程度下回り、そのウエイトも54%(前年度60%)となった。このうち、日本銀行分を除いた市中金融機関保有分は8,411億円(前年度1兆2,538億円)にとどまり、そのウエイトも33%(前年度51%)にまで低下した。これに対し、公共部門の保有増加額は5,631億円と、法人、個人の保有増(5,621

(第9表)

公 社 債 発 行 状 況

	昭和 38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	(単位・億円) 43年3月 末 残 高
長 期 国 債	— 180	— 92	2,002	6,716	6,901	19,600
地 方 債	590	838	1,579	2,197	2,325	10,017
公社公団公庫債	3,376	3,660	6,925	7,808	8,470	38,893
(うち政府保証債)	(1,116)	(1,339)	(2,596)	(3,612)	(3,165)	(15,709)
金 融 債	3,843	4,482	5,841	5,905	5,807	41,942
事 業 債	1,680	1,574	2,406	2,044	2,001	22,175
合 計 (A)	9,309	10,462	18,753	24,670	25,504	132,627
(参 考)						
株 式	7,453	7,661	2,680	4,265	4,299	77,995
借 入 金 (B)	49,944	50,241	55,237	62,040	75,416	523,401
A/B (%)	18.6	20.8	34.0	39.8	33.8	25.3

(注) 本表には、金融債、公庫債が含まれているため、この分だけ第5表の債券発行と相違する。

(第10表)

公社債(注1)の部門別保有推移

(単位・億円)

	昭和 38 年度	39 年度	40 年度	41 年度	42 年度
銀 行 (注2)	4,049	8,092	7,854	7,143	8,927
中 小 企 業 金 融 機 関	575	606	2,433	1,807	1,196
農 林 水 産 金 融 機 関	75	187	3,684	4,397	2,444
保 險 (注3)	121	226	295	840	553
信 託	13	86	175	497	487
金 融 機 関 小 計 (その他金融機関を含む)	4,788	9,233	14,389	14,685	13,650
政 府、公 社 公 団・ 地 方 公 共 団 体	2,007	— 2,125	— 404	3,697	5,631
投 資 信 託	— 173	353	463	598	489
法 人 企 業	1,407	668	720	906	1,193
個 人	1,284	2,352	3,558	4,744	4,428
合 計	9,313	10,481	18,726	24,630	25,391

(注1) 長期国債、地方債、公社公団公庫債、金融債、事業債の合計。第9表との不一致は、第9表が額面で表示されているのに対し、本表では金融機関の保有分が簿価によっているためである。

(注2) 日本銀行を含む。

(注3) 投資信託を含まない。

億円)に匹敵する規模となった。もっとも、この増加額の大部分は資金運用部と日本銀行との間における売買によるものである。

4. 景気調整過程の資金循環

42年9月に景気調整措置が採られてから資金循環面にどのような影響が現われてきたであろうか。すでにこれまでの分析において、貸出市場の変化(銀行貸出の増勢鈍化、銀行以外の金融機関の貸出増大)、公社債市場の変化(公共債の増大、民間債の縮小)、外資流入の急増など、資金の流れの変化を通じて企業金融面への影響をみてきたが、以下、法人企業部門の資金不足と流動性の四半期データを中心として、前々回、前回の引締め時の状況と対比しながら、今回の特色をながめてみよう。

(1) 景気調整浸透のテンポ

資金循環勘定上の資金過不足は、投資・貯蓄に代表される実物経済面の取引と、運用資産・負債

の増減という金融取引との接点にある指標であり、景気動向を集約的に表わすものといえよう。とくに、わが国の景気循環は法人企業の設備投資を中心として展開されているので、ここではまず第6図により法人企業部門の投資・貯蓄ならびに資金不足の動向をみることにする。

前々回の36～37年の場合、法人企業の総投資は引締め実施期(36年7～9月)の翌期まで増勢を続けたが、引締め後第2四半期(37年1～3月)に至って目だった減少を示した。一方、総貯蓄も引締め期

の翌期をピークとして以後減少に向かったが、上記総投資の減少テンポがこれを上回った。このため法人企業部門の資金不足は、引締め実施期およびその翌期をピークとしてそれ以降急速に減少し、左右対称に近い山型増減を示した。

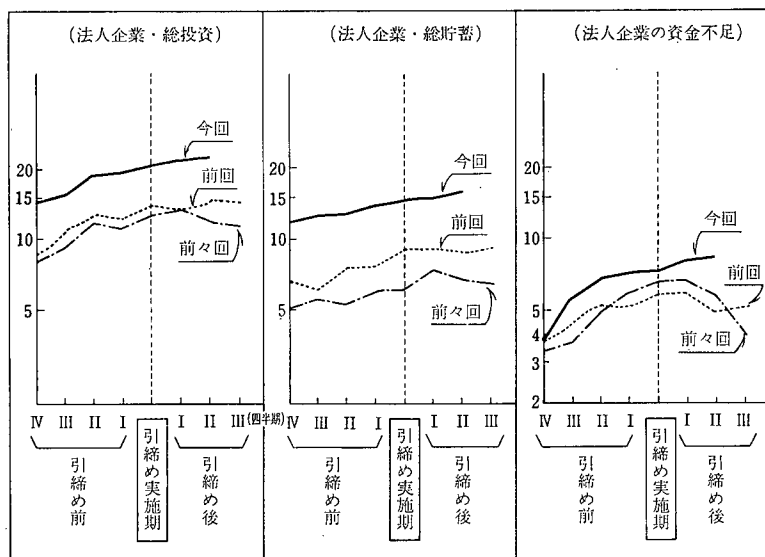
前回の39年の場合は、総投資、総貯蓄のいずれも、引締め後も引き続き高水準のまま推移し、さほど著しい減少を示さなかった。そのため、資金不足も横ばいに近い形で推移し、目だった減少をみるには引締め実施後ほぼ一年を要した。

ところが、今回は、総投資が引締め前第2四半期(42年1～3月)から引締め後第2四半期(43年1～3月)に至るまで、さほど目だった増勢鈍化をみせなかった。一方総貯蓄も、総投資と同様着実な増勢をたどった。この間、資金不足も一貫して増大しており、さすがに引締め後第2四半期(43年1～3月)にはやや頭打ち的気配をみせはじめているものの、この増勢テンポはなお引締め後においても持続している。

〔第6図〕

法人企業の投資・貯蓄と資金不足(季節調整済み)

(単位・千億円)



(注) 引締め実施期は

前々回 36年7～9月期
 前回 39年1～3月期
 今回 42年7～9月期

このように、今回の引締め下においては法人企業の設備投資ないし資金不足が引き続き増勢を持続しており、また、企業金融の面で前回、前々回に比べてまだかなりのゆとりがみられることが、今回の引締め期における大きな特色となっている。

(2) 企業金融をささえた要因

第7図は、企業金融の繁閑を示す指標として法人企業の手元流動性(現金・預金残高の対売上高比率)、企業間信用の決済条件(買入債務・売上債権残高の対売上高比率)の動きを示したものである。今回の景気調整期においては、40年以降の金融緩和を背景に預金残高の積増しが積極的に行なわれた結果、手元流動性は41年1～3月をピーク(1.2ヵ月)として漸次低下傾向をたどってはいるものの、前々回はもちろん、前回に比べてもなお高水準にあり、42年度末においても、企業は金融

ひっ迫感を強く感ずるまでには至っていないようである。

このことは企業間信用の動きからもみられ、たとえば前々回の場合に顕著にみられたような決済条件の悪化は、今回の場合には比較的軽微にとどまっている。

このように今回の景気調整期において企業金融が目だった引き締まりをみないまま推移していることについては、次のいくつかの要因があげられよう。

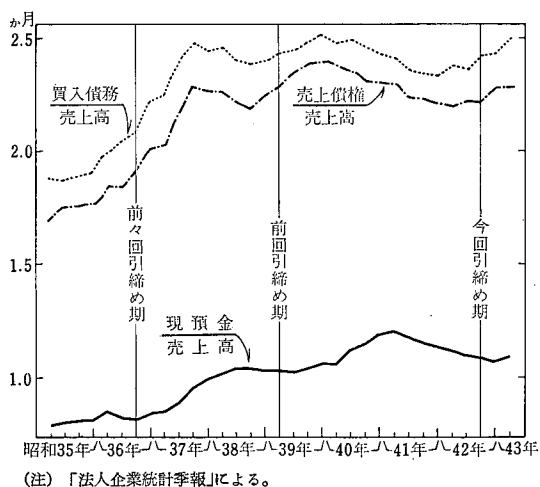
まず第1に、銀行貸出は貸出増加額規制の実施により増勢鈍化したが、規制対象外の銀行以外の金融機関の貸出は顕著な増加を示したため、貸

出増加は全体としてかなり大幅な伸び(22%)を示したことである。

また第2に、インパクト・ローン、輸入ユーザンス借入れなど外資の流入が著しく増加している

〔第7図〕

企業流動性と企業間信用(季節調整済み)



(注) 「法人企業統計季報」による。

ことがあげられる。

第3には、個人消費をはじめとする国内需要が引き続き堅調であり、したがって企業収益も好調を続けていることである。

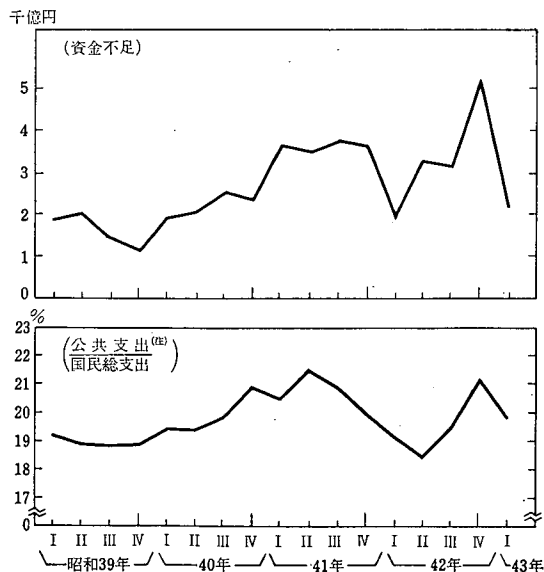
さらに第4には、今回は国債発行下の景気調整期であり、従来の場合に比べると公共部門の資金不足は高水準であり、財政支出の規模が大きく拡大したことがあげられる(注)。

(注) 第4に関連して、公共部門の動きについて説明を補足してみよう(第8図)。

いま国民総支出のうち、公共支出(政府の財貨サービス経常購入、政府固定資本形成、政府在庫の合計額)が占める割合をみると、42年4～6月を底に急上昇しており、42年10～12月には21.2%と、41年4～6月(21.5%)に次ぐ高率となった。このような公共支出の増加のうちには、景気調整策の一環として行なわれた財政支出繰延べのしわ寄せが年度末に集中したこと、あるいは豊作および価格引上げにより米代金が大幅の支払増となったことなどの一時的要因もかなり大きいものと思われる。

〔第8図〕

公共部門の資金不足と公共支出の水準(季節調整済み)



(注) 国民所得統計、国民総支出(季節調整済み年率)、政府の財貨サービス経常購入、政府総固定資本形成、政府企業在庫品増加の合計額を公共支出とする。

以上のように今回の景気調整過程においては、一方で、引締め規制の対象金融機関(銀行)の貸出増加の抑制が行なわれたが、他方、対象外金融機関(銀行以外の市中金融機関)の貸出の伸長、財政および外資のルートを通ずる資金の供給増加がみられた。

このように資金循環のうえで対照的な動きが著しくなっており、これが、従来に比べて企業金融の面に目だったひっ迫感を与えていない要因となっているものとみられる。

(付表 1)

昭和 42 年 度

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債
A 通 貨	523	17,527		5,539	1,445	12,910	1,033	7,718	1,042	4,097	138	2,085	256		4	
B 現 金 通 貨	523	4,617		4,617	523		199		261		36		21		4	
C 当 座 性 預 金		944		922	922	944	834	559	375	851	64	-16	108			
D 短 期 性 預 金		11,966				11,966		7,159	406	3,246	38	2,101	127			
E 政府当座預金		1,024		1,024												
F 貯 蓄 性 預 金		35,506				35,506		19,063	183	11,886	19	4,803	56			
G 信 託		5,300				5,300	-165		19		-8		1			5,146
H 保 険		7,097				7,097					1,446		5,651			
I 有 価 証 券	(a) 18,936	5,845	(b) 8,505		(a) 10,431	5,845	5,185	5,398	1,170	809	2,476	448	2,099	16	(a) -468	-826
J 政府短期証券	3,180		3,266		-86											
K 長期国債	2,807		2,861		-54		-229		-20		-22		197		19	
L 地方債	2,232				2,232		1,412		28		561		26		205	
M 公社公団公庫債	4,760		2,721		2,039		954		204		755		91		150	
N 金融債	2,442	5,807	-338		2,780	5,807	587	4,595	953	764	633	448	149		422	
O 事業債	1,898		-5		1,903		964		31		517		90		180	
P 株式	1,643	864			1,643	864	1,481	803	47	45	32		1,548	16	-1,477	
Q 投資信託受益証券	-26	-826			-26	-826	16		-73				-2		33	-826
R 日銀貸出金・借入金	-1,372	-1,372	-1,372			-1,372		-965		16						
S コ ー ル	-258				-258		1,294	2,214	611	61	-96		64		155	
T 貸出金・借入金	62,669				62,669		31,728	1,050	15,885	118	6,892		3,599		5,593	
U 市中貸出金・借入金	62,669				62,669		31,728	1,050	15,885	118	6,892		3,599		5,593	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金																
X 企業信用																
Y 出 資 金		379				379				222		157				
Z 外貨準備高													
a 短期対外債権・債務	3,281	3,135			3,281	3,135	3,281	3,135								
b 長期対外債権・債務	9				9								9			
c そ の 他		9,347		570		8,777		4,743		1,701		482		417		964
d 資金過不足(→)																
e 合 計	83,788	83,788	7,133	7,133	77,577	77,577	42,356	42,356	18,910	18,910	9,421	9,421	6,084	6,084	5,284	5,284

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 -1,040 (b) うち対市中債券売付買 8,850 (c) うち政府保証債 3,165

金 融 取 引 表

(単位・億円)

政 府										公 社 公 団 お よ び 地 方 公 共 団 体		法 人 企 業		個 人		海 外		合 計		
外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部														
資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	資産	負債	
43	313			25	-6	18			319	931		6,249		10,094				17,840	17,840	A
10	319			10					319			441		3,962				4,936	4,936	B
18	-6				-6	18				33		706		181				938	938	C
15				15						898		5,102		5,951				11,966	11,966	D
1,024								1,024										1,024	1,024	E
	7,994				7,994				1,031		10,609		31,860					43,500	43,500	F
									45		925		4,330					5,300	5,300	G
	1,721				1,721								8,818					8,818	8,818	H
5,805	10,963		425	5,096		419	1,058	290	9,480	-345	9,737	2,353	5,436	4,855				31,604	(c) 31,981	I
65	3,004		425	-499		357		207	2,579	-347		75		31				3,004	3,004	J
3,738	6,901			3,704		34			6,901	2		91		150				6,788	6,901	K
16				16							2,325	33		44				2,325	2,325	L
1,295	1,058			1,295			1,058				7,412	785		1,630				8,470	8,470	M
561				561								280		2,524				5,807	5,807	N
19				19								4	2,001	80				2,001	2,001	O
111						28		83				1,149	3,435	1,132				4,035	4,299	P
												-64		-736				-826	-826	Q
																		-1,372	-1,372	R
													-258					-258	-258	S
12,747				11,777		7,831	6,513	20	368		4,741		52,494	18,181				75,416	75,416	T
											426		46,593	15,650				62,669	62,669	U
12,747				11,777		7,831	6,513	20	368		4,315		5,901	2,531				12,747	12,747	V
												-291	-27		-264			-291	-291	W
											46,788	38,741		8,047				46,788	46,788	X
165						684	849		113	253	102	305	557					937	937	Y
...																-410	...	-410	-410	Z
											62	3,468			4,914	1,635	8,257	8,238	8,238	a
868	-150					-67	-83	935	-67	304	2,428	491			712	3,372	4,017	4,017	4,017	b
-418		425		7,189		29	6,375		212		1,132		8,270		99		9,295	9,347	9,347	c
	-607							-607		-13,048		-30,293		42,820		1,128				d
20,234	20,234	425	425	16,898	16,898	8,201	8,201	9,493	9,493	1,987	1,987	70,357	70,357	68,784	68,784	5,725	5,725	250,875	250,875	e

(付表 2)

昭和 43 年 3 月 末

	金 融		日本銀行		市中金融		銀 行		中小企業 金融機関		農林水産 金融機関		保 険		信 託	
	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債
A 通 貨	6,003	147,274		33,818	8,764	116,217	7,023	86,778	6,788	25,457	1,414	11,726	1,378		8	
B 現 金 通 貨	6,003	31,057		31,057	6,003		4,430		1,262		266		35		8	
C 当 座 性 預 金		13,154		2,761	2,761	13,154	2,593	10,769	1,254	4,100	312	33	371			
D 短 期 性 預 金		103,063				103,063		76,009	4,272	21,357	836	11,693	972			
E 政府当座預金		3,586		3,586												
F 貯 蓄 性 預 金		249,166				249,166		150,041	1,767	75,053	346	26,060	402			
G 信 託		32,258				32,258	669		596		208		69			33,800
H 保 険		39,041				39,041						6,261		32,780		
I 有 価 証 券	(a) 116,802	57,587	20,606	1	(a) 96,196	57,586	51,427	38,657	9,265	5,663	13,839	3,417	12,530	555	9,036	9,256
J 政府短期証券	6,865		6,865													
K 長期国債	10,259		3,850		6,409		5,180		477		260		471		20	
L 地方債	9,619				9,619		5,138		516		2,715		202		1,048	
M 公社公団公庫債	21,782		7,814		13,968		6,706		1,255		4,631		526		1,168	
N 金融債	23,773	41,942	2,075		21,698	41,942	12,255	33,406	4,699	5,119	2,996	3,417	655		1,020	
O 事業債	19,668		2		19,666		12,346		1,544		3,048		391		2,013	
P 株式	24,280	6,389		1	24,280	6,388	9,580	5,251	637	544	125		10,243	555	3,682	
Q 投資信託受益証券	556	9,256			556	9,256	222		137		64		42		85	9,256
R 日銀貸出金・借入金	15,806	15,806	15,806			15,806		12,797		30		13				
S コ ー ル		22				22	4,487	11,037	2,010	291	1,231		630		2,546	
T 貸 出 金・借 入 金	437,651				437,651		259,054	3,969	95,043	533	34,059		19,644		31,510	
U 市中貸出金・借入金	437,651				437,651		259,054	3,969	95,043	533	34,059		19,644		31,510	
V 政府貸出金・借入金																
W 証券会社貸付金																
X 企業信用																
Y 出 資 金		2,796				2,796				1,676		1,117		3		
c そ の 他		28,726	993			29,719		19,381		6,766		2,503		1,315		44
d 差 額																
e 合 計	576,262	576,262	37,405	37,405	542,611	542,611	322,660	322,660	115,469	115,469	51,097	51,097	34,653	34,653	43,100	43,100

(注) (a) うち証券投資信託の保有分 7,208 (b) 市場価額 36,203 (c) 市場価額 65,089 (d) うち政府保証債 15,709

金 融 資 産 負 債 残 高 表

(単位・億円)

政 府		外国為替資金		資金運用部		政府金融機関		政府一般部		公 社 公 団 および 地方公共団体		法 人 企 業		個 人		合 計		
資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	資 産	負 債	
776	2,010			630	171	146			1,839	6,296		63,738		72,471		149,284	149,284	A
252	1,839			252					1,839	5		2,664		23,972		32,896	32,896	B
146	171				171	146				130		11,785		1,264		13,325	13,325	C
378				378						6,161		49,289		47,235		103,063	103,063	D
3,586								3,586								3,586	3,586	E
	41,093				41,093					4,236		92,441		193,582		290,259	290,259	F
	15,686				15,686					323		8,106		23,829		32,258	32,258	G
														54,727		54,727	54,727	H
21,281	36,779	3,594	18,902		915	5,206	1,464	27,979	563	43,704	29,347	93,781	66,823			234,816	(d) 231,851	I
4,300	11,973	3,594	3,180		789		331	8,379	561		174		73			11,973	11,973	J
6,366	19,600		6,301		65			19,600	2		179		2,569			19,375	19,600	K
68			68							10,017	147		183			10,017	10,017	L
6,336	5,206		6,336		5,206					33,687	4,957		5,818			38,893	38,893	M
1,967			1,967								2,846		13,356			41,942	41,942	N
1,049			1,049								296	22,175	1,162			22,175	22,175	O
1,195			1		61		1,133			(b) 20,520	(c) 71,606	35,190				81,185	77,995	P
											228		8,472			9,256	9,256	Q
																15,806	15,806	R
											22					22	22	S
85,750			72,874		48,639	33,544	995	3,214		37,201		383,499		102,701		523,401	523,401	T
										5,166		345,384		87,101		437,651	437,651	U
85,750			72,874		48,639	33,544	995	3,214		32,035		38,115		15,600		85,750	85,750	V
											1,575	204		1,371		1,575	1,575	W
											316,873	248,117		68,756		316,873	316,873	X
1,897					9,141	11,038		652	2,314	1,410	5,413	6,564				10,523	10,523	Y
	623	3,594		35,456	1,809	33,048		651		18,550			7,183			26,384	29,349	c
	17,099							17,099		-70,498		-198,952		252,351			—	d
113,290	113,290	3,594	3,594	92,406	92,406	49,700	49,700	50,131	50,131	12,721	12,721	532,062	532,062	425,179	425,179	1,659,514	1,659,514	e

(付表 3)

部門別投資・貯蓄と資金過不足

(単位・億円)

			昭和36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度
法人企業業	投資	設備投資	37,472	35,484	37,085	43,589	39,008	45,964	62,359
		住宅投資	1,656	1,721	1,983	2,354	1,939	1,732	2,385
		在庫投資	10,160	1,879	10,066	8,130	2,561	11,610	17,043
		計	49,288	39,084	49,134	54,073	43,508	59,306	81,787
	貯蓄	資本減耗引当	14,374	16,103	19,435	24,891	26,783	30,621	35,882
		法人留保	11,428	9,407	11,009	11,200	9,730	17,010	23,284
		計	25,802	25,510	30,444	36,091	36,513	47,631	59,166
	調整項目	貯蓄一投資	－ 23,486	－ 13,574	－ 18,690	－ 17,982	－ 6,995	－ 11,675	－ 22,621
		資金過不足(一)	(－ 864)	(－ 722)	(－ 1,652)	－ 1,215	－ 4,631	－ 6,834	－ 7,672
			(－ 24,350)	(－ 14,296)	(－ 20,342)	－ 19,197	－ 11,626	－ 18,509	－ 30,293
個人	投資	設備投資	4,846	5,569	6,801	7,640	9,039	10,501	12,502
		住宅投資	6,564	7,800	10,276	13,094	16,643	19,751	26,092
		在庫投資	523	446	878	772	731	942	875
		計	11,933	13,815	17,955	21,506	26,413	31,194	39,469
	貯蓄	資本減耗引当	5,946	7,179	8,145	9,492	10,815	12,935	15,605
		個人貯蓄	23,066	24,923	29,077	33,879	36,932	44,735	57,203
		計	29,012	32,102	37,222	43,371	47,747	57,670	72,808
	調整項目	貯蓄一投資	17,079	18,287	19,267	21,865	21,334	26,476	33,339
		資金過不足	(1,088)	(－ 1,641)	(215)	3,948	4,560	8,351	9,481
			(18,167)	(16,646)	(19,482)	25,813	25,894	34,827	42,820
公共	総投資		17,169	21,851	24,477	27,930	33,199	38,960	46,189
	貯蓄	資本減耗引当	1,770	1,802	2,117	2,632	3,627	3,988	4,899
		経常余剰	17,663	17,640	19,369	20,380	19,581	21,843	26,843
		計	19,433	19,442	21,486	23,012	23,208	25,831	31,742
	調整項目	貯蓄一投資	2,264	－ 2,409	－ 2,991	－ 4,918	－ 9,991	－ 13,129	－ 14,447
		資金過不足(一)	(392)	(64)	(216)	－ 1,596	－ 501	386	792
			(2,656)	(－ 2,345)	(－ 2,775)	－ 6,514	－ 10,492	－ 12,743	－ 13,655
国内計	総資本形成		78,390	74,750	91,566	103,509	103,120	129,460	167,445
	総貯蓄		74,247	77,054	89,152	102,474	107,468	131,132	163,716
	調整項目	貯蓄一投資	－ 4,143	2,304	－ 2,414	－ 1,035	4,348	1,672	－ 3,729
		資金過不足(一)	(616)	(－ 2,299)	(－ 1,221)	1,137	－ 572	1,903	2,601
	海外部門資金過不足(一)		(3,527)	(－ 5)	(3,635)	－ 102	－ 3,776	－ 3,575	1,128

(注) 昭和38年度以前の資金過不足の計数は、四半期計数の調査範囲が現行ベースに比べて若干狭く、連続性を欠くためカッコ書きとした。